

ラグビーワールドカップ2019日本大会にみるレガシー概念の拡張 大会を開催する立場に注目して（下）

松島 剛史ⁱ

2019年日本大会とそのレガシー計画のねらいはアジアでラグビーの振興と市場開拓、メディア網の拡大を図ることにあり、それらはラグビー組織単独ではなく、国や地方自治体、財界など外部のアクターの支援や協力を取り付けておこなわれるものであった。こうした利害関係者の拡大は、レガシーという言葉がラグビー振興を越えて都市のブランド化や国際交流などに適用される事態を誘発し、社会が受け取るべき遺産の増殖、拡大をもたらすことになった。そして、このときレガシーとして何かを残すという語りは、進行中の、あるいはこれからおこなわれるかもしれないラグビー振興や社会開発を未来から権威づけ、正当化する論理であった。本稿ではこうしたレガシー創出と多様化を描きながら、民間のラグビー組織がワールドカップの招致を梃子にコミュニティの拡大とそれを支える資源を奪取する動向を明らかにした。

キーワード：ワールドカップの意義、収支構造、公益性、レガシーの多様化、現代のスポーツ振興

章構成

はじめに

先行研究の検討

方法

1. ラグビーワールドカップとレガシー

(1) ワールドカップのビジョン：コミュニティの拡大

(2) レガシーの受容と特徴

(3) レガシー概念受容の背景：オリンピック運動とラグビーの関係

2. 日本大会の意義とレガシー計画

(1) ラグビー組織にとっての大会の意味

(2) レガシー計画の特徴と成果

(3) レガシー計画の方略：政官民パートナーシップと外部資源の活用

(58巻2号)

3. ワールドカップとレガシーの体制

(1) ワールドカップの収支構造：組織委員会の運営費

(2) 国と地方自治体の支援と協力

(3) 日本大会の意義とレガシーの拡張

4. ラグビーにおけるレガシーの拡張と課題

(1) レガシーの多様化とその力

(2) ワールドカップとレガシーの課題

おわりに

(本号掲載)

3. ワールドカップとレガシーの体制

(1) ワールドカップの収支構造：組織委員会の運営費

ディクソン (Dickon, 2017) のいう国家的支援は今大会にとっても必要不可欠であった。なぜならワールドラグビーはすでに招致の段階から日本の政財界からの支援を要請していたように、今大会は初めから日本協会だけでおこなうものとして設計されていないからである。このことは本大会の収支構造を見れば、如実に浮かび上がってくる。

表3は組織委員会によって作られた運営費の収支である。まず支出項目を見ると、「1～4」は大会の

i 立命館大学産業社会学部准教授

表3 大会の収支構造

大会予算内訳

収入

支出

1. チケット収入	389	1. 会場整備等	173
2. 独立行政法人日本スポーツ振興センター助成金	59	試合会場等	120
3. 協賛くじ収益金（ドリームジャンボ宝くじ等）	100	ICT およびネットワーク	45
4. 開催都市分担金（12都市）	39	公認チームキャンプ地	8
5. 民間資金等	59	2. 大会運営等	139
（全国市町村振興協会、記念切手、寄附金等含む）		トーナメントサービス	105
6. 保険金収入	18	警備	27
7. その他収入	13	ラグビーサービス	7
（ケータリング出店料、駐車券販売等含む）		3. チケット販売、広報	36
		4. 管理費等	199
		職員、ボランティア等	48
		組織委員会運営および保険	59
		チケット払戻額	23
		開催協会合意書関連経費等	68
		1. ラグビーワールドカップ記念秩父宮ラグビー場基金	
		2. ラグビーを通じた地域活性化活動のための基金	
		3. 日本ラグビーの更なる飛躍発展のための基金	
		5. 大会保証料	130
合計	677	合計	677

※数字は2020年3月10日 RWC2019組織委員会理事会時点のもの

単位：億円

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない

※チケット収入には試合中止等払戻し、見切席販売等を含む

出典：公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会（2020：62）を一部修正

運営費であるが²²⁾、そのうち「4. 管理費等」の「開催協会合意書関連経費等」68億円は大会後に残った余剰金である。ただ、ここで注目してほしいのは、「5. 大会保証料」に計上されていた130億円である。これは大会の開催権と引き換えにワールドラグビーに支払うことが決まっていた「上納金」と言われる²³⁾。既に述べたように、ワールドラグビーにとってワールドカップの収益は世界のラグビー振興のための重要な財源であり、ホスト国は大会が十分な収益を生み出せない事態に備え、政府もしくはそれに準じる機関からの財政保証を取り付け、その支払いをワールドラグビーにおこなう義務を負っていた。したがって、正確な金額ではないものの、政府などからの公的資金の投入は招致段階から予め想定されており、

その前提条件無くして日本大会はありえなかったと言ってよい。

さらに、収入面を見ると、その傾向は際立つ。なぜなら、運営予算の大半を占めるチケットの売上金は、実際にチケットの販売がはじまり、売れていかない限り収入にならないものであるため、組織委員会の活動費は国や地方自治体、独立行政法人など公的な資金や寄付金に大きく頼っているからである。例えば、地方財政法上、発行元の地方公共団体に帰属する宝くじの収益金から100億円、開催地として決まった12の地方自治体から39億円²⁴⁾、サッカーくじtotoの収益に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センターから59億円が組織委員会に支払われている。

また「民間寄付など」とされる59億円の内訳には、

財界からの寄付も含まれているものの、2015年から施行された「平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法（平成27年法律第34号）」（以下、「特措法」と略称する）に基づいて販売された記念切手などの売上金や²⁵⁾、市町村振興宝くじ「サマージャンボ宝くじ」の収益金を運用する全国市町村振興協会から寄付が含まれている。

こうした収入構造になるのはラグビー独特な制度の影響も小さくない。例えば、サッカーワールドカップやオリンピックでは、国際サッカー連盟（FIFA）や国際オリンピック委員会（IOC）から組織委員会に運営協力金が支払われるが、ラグビーの場合にそれはなく、またローカスポンサー権やグッズの販売権も組織委員会に与えられていなかった²⁶⁾。それゆえ、組織委員会は内閣府より公益財団法人の認定を受けることによって国や地方自治体、また個人や企業からの支援や協力を得やすい状況を作っている²⁷⁾。つまり、ワールドカップを、単なる競技会ではなく、「教育、スポーツなどを通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」²⁸⁾ という点で、不特定かつ多数の者の利益に即する公益事業にすることで、公的セクターの支援をえるという方略が採られたのである。

もちろん、公益財団法人になったからと言ってすぐさま資金が得られるわけではない。この点で、組織委員会は、2015年に開催都市自治体の首長をまねいて「ラグビーワールドカップ2019開催自治体協議会」を開き、宝くじの収益金を組織委員会に回すために、全国自治宝くじ事務協議会会長に向けて「ラグビーワールドカップ2019に対する支援について（要望）」を提出させるなど資金調達に動いている（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会、2020:30）。結果的にいえば、宝くじの担当省庁である総務省は地方財政法第32条に規定する事業を定める省令のうちに「ラグビーワールドカップ大会の準備及び運営に係る事業」を加え、宝くじの収益金を配分できるようにしている²⁹⁾。

こうした支援や協力をえる上で触れておきたいのは組織委員会と政官財とのつながりである。表4は組織委員会の構成である。日本経済団体連合会名誉会長の御手洗富士夫を筆頭にトップリーグの親会社などから財界人、日本協会の会長としてワールドカップを招致した森喜朗元首相、事務方トップの事務総長には元総務省事務次官の嶋津昭、事務総長代行にはサッカーくじ toto を発行・運営する独立行政法人日本スポーツ振興センター元理事長、日本協会理事を務めた河野一郎、事務総長代理には元文部科学省大臣官房審議官の西阪昇などが主要ポストについている。

また、特措法によって国の職員が組織委員会に出向し³⁰⁾、利害関係団体と一体的に事業を進めていく体制が整えられていった。すべて国の職員ではないが、2017年3月末に82名であった組織委員会の人員は大会直前の9月末までに348名に上っている（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会、2020:63）。

組織委員会への配属を見ると、スポーツ所管の文部科学省・スポーツ庁からは管理局、財務・法務局、開催自治体と連携する総務省からは人材戦略局、開催都市事務局、ICT統合企画局、警視庁からは警備局に職員が派遣され、部局の責任者やスタッフとして活動していたようである（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会、2020:64）。

もちろん、特措法の立法には政治家の協力が不可欠である。早稲田大学ラグビー部出身の森喜朗元首相は日本協会会長（2005-2015）として自らも積極的に招致活動をおこなう一方で、それを政治的に支える環境も作っていた。例えば、2011年には国会ラグビークラブを組織し、日本協会への支援やラグビーを通じた国際親善活動などをおこなっていた（日本ラグビーフットボール協会、2014年4月21日）。招致決定後になると、ラグビーワールドカップ2019日本大会成功議員連盟が「国家的イベントであるラグビーワールドカップ2019を成功させるため国を挙げてサポートすることを目的として超党派」で発足し、東

表4 ラグビーワールドカップ2019 組織委員会理事会

理事	氏名	社名等
会長	御手洗 富士夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 名誉会長 キャノン株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO
副会長	森 喜明	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会長
副会長	渡 文明	JXTG ホールディングス株式会社 名誉顧問 元 一般社団法人 日本経済団体連合会 審議員会議長
副会長	山下 泰裕	公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長
副会長	森 重隆	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 会長
事務総長	嶋津 昭	公益財団法人 ラグビーワールドカップ2019組織委員会 元総務省事務次官
事務総長代行	河野 一郎	公益財団法人 ラグビーワールドカップ2019組織委員会
事務総長代理	西阪 昇	公益財団法人 ラグビーワールドカップ2019組織委員会
事務総長代理	鶴田 友晴	公益財団法人 ラグビーワールドカップ2019組織委員会
理事	飯島 寛	埼玉県副知事
	石井 直	株式会社 電通 会長（顧問）
	石川 敏也	札幌市副市長
	岩渕 健輔	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 専務理事
	大曲 昭恵	福岡県副知事
	尾野 賢治	大分県副知事
	小野 泰輔	熊本県副知事
	清宮 克幸	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 副会長
	河野 一郎	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長
	小林 一美	横浜市副市長
	小林 健彦	日本税理士会連合会 相談役
	櫻田 謙悟	公益社団法人 経済同友会 代表幹事
	杉山 蕃	公益財団法人 特攻隊戦没者慰霊顕彰会 会長 防衛省 RWC 特別行動委員会 顧問
	田川 博己	一般社団法人 日本旅行業協会会長 株式会社 JTB 代表取締役会長
	田嶋 幸三	公益財団法人 日本サッカー協会 会長
	保 和衛	岩手県副知事
	多羅尾 光睦	東京都副知事
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 相談役
	寺崎 秀俊	神戸市副市長
	遠山 友寛	TMI 総合法律事務所 弁護士
	長榮 周作	パナソニック株式会社 取締役会長
	眞下 昇	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 顧問
	松井 圭介	愛知県副知事
	松村 直季	EY アドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 公認会計士
	山口 信彦	大阪府副知事
	山城 泰介	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 副会長
	山田 昌敬	キャノン株式会社 常務執行役員
	山本 巧	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事
	吉林 章仁	静岡県副知事

出典：公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会（2020：16-17）より作成

京オリンピック・パラリンピック大会推進議連などと連携しつつ支援活動をおこなった(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:76)。

尚, この議員連盟のメンバーは, 森喜朗(最高顧問), 麻生太郎(顧問), 安倍晋三(顧問), 伊吹文明(顧問), 中谷元(会長), 遠藤利明(会長代理), 逢沢一郎(副会長), 井上義久(副会長), 衛藤晟一(副会長), 河村建夫(副会長), 穀田恵二(副会長), 武田良太(幹事長), 柿澤未途(幹事), 北村誠吾(幹事), 佐藤信秋(幹事), 武見敬三(幹事), 富田茂之(幹事), 馳浩(幹事), 松下新平(幹事), 松山政司(幹事), 笠浩史(幹事), 中谷真一(事務局長), 白眞勲(事務局次長), 濱村進(事務局次長), 宮内秀樹(事務局次長)である(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:76)。

このように日本大会は, ラグビーに独特な制度の影響を受けながら, もっぱら公的資金や寄付の投入を前提にして招致され, 政財官からの支援と協力を受けて開催された。その際, 組織委員会の公益財団法人化とは, ワールドカップの開催に関わる活動の「公益性」を, 国の法制度によって担保することを通じて公的私的な機関からの支援を受けやすくし, またその正当性を調達する方略であった。

その帰結を見れば, ワールドラグビーと日本協会は無事に大会を終えられただけでなく, 大会保証料と余剰金をあわせて約190億円を今後のラグビー振興の資金として獲得できている。

さらにラグビー組織が国や地方公共団から受け取った恩恵はこれだけではない。なぜなら, ワールドカップの受け入れ準備, 機運醸成, 人びとがラグビーを享受するための環境の整備が別途進められていたからである。そして, そこに日本協会がレガシーとして期待したスタジアムなどが含まれている。

(2) 国と地方自治体の支援と協力

前出の鶴田が「開催自治体の負担というか協力なくして国際スポーツイベントの日本開催はありえない」(鶴田, 2020:150)というように, 今大会にと

っても地方自治体の積極的な参画は極めて重要であった。

今大会では, 14都市が大会の会場となる開催都市に, また90の自治体がチームのキャンプ候補に立候補し, ワールドラグビーの視察や組織委員会の選定を経て, 表5の都市や自治体が開催都市や公認キャンプ地になった(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020:28, 44)。そして, 開催地の自治体代表者は表4の通り組織委員会の理事として加わり, また自治体職員は組織委員会本部や現地支部に出向し, 運営にあたっていた(鶴田, 2020:151)。このことは, 地方自治体が大会運営を主体的に進める当事者として, 組織委員会の意思決定に幾ばくか関わり, それと積極的に連携しつつ現地において各種の準備を進めていたことを示唆している。

ここで強調すべきは, パブリックビューイングや各種サービスの提供されるファンゾーンの運営, 観客の会場への輸送や交通整備, 宿泊や観光案内などの観客サービス, 現地住民と滞在チームなどとの交流企画, 都市装飾, ボランティア, 医事, 広報やPR, 都市警備など多岐にわたる大会準備は, 基本的に現地の投資によって進められたことである³¹⁾。

とりわけ, 試合会場やキャンプ地として使われる施設は自治体所有のものであるため, その整備は不可欠であった。例えば, 東日本大震災からの復興を掲げて開催都市になった岩手県釜石市はおよそ48億円を投じて釜石鶴住居復興スタジアムを新設し, 東大阪市は70億円規模の投資をして近畿日本鉄道株式会社所有の花園ラグビー場と土地を市営化しており, 埼玉県熊谷市の県営ラグビー場の改修費は124億円規模に上る³²⁾。これらは試合会場の中でも最大規模の事例であるが, キャンプ地を含め, ワールドラグビーの規格やその要望に応じた環境整備が各地でおこなわれていた³³⁾。

もちろん, 国もこうした整備に対して支援体制を整えていた。開催都市決定の翌年2016年2月に, 国は「ラグビーワールドカップ2019の準備及び運営に

表5 開催都市及び公認チームキャンプ地一覧

開催都市	スタジアム名	所在地	公認チームキャンプ地（55件61自治体）
札幌市	札幌ドーム（札幌市）	北海道	北海道・江別市、札幌市、網走市
岩手県・釜石市	釜石鶴住居復興スタジアム（釜石市）	岩手県	岩手県・釜石市、岩手県・宮古市、盛岡市、北上市
埼玉県・熊谷市	熊谷ラグビー場（埼玉県）	山形県	山形県・山形市・天童市
東京都	東京スタジアム（東京都）	福島県	福島県
神奈川県・横浜市	横浜国際総合競技場（横浜市）	埼玉県	埼玉県・熊谷市、さいたま市
静岡県	小笠山総合運動公園エコパスタジアム（静岡県）	千葉県	市原市、浦安市
愛知県・豊田市	豊田スタジアム（豊田市）	東京都	東京都、武蔵野市、府中市、町田市
大阪府・東大阪市	東大阪市花園ラグビー場（東大阪市）	神奈川県	横浜市、海老名市、小田原市
神戸市	神戸市御崎公園球技場（神戸市）	山梨県	富士吉田市・富士河口湖町
福岡県・福岡市	東平尾公園博多の森球技場（福岡市）	静岡県	静岡市、浜松市、掛川市・磐田市、御前崎市
熊本県・熊本市	熊本県民総合運動公園陸上競技場（熊本県）	愛知県	名古屋市、一宮市、豊田市
大分県	大分スポーツ公園総合競技場（大分県）	滋賀県	大津市
		大阪府	大阪府・東大阪市、堺市
		兵庫県	神戸市・兵庫県、神戸市、淡路市・兵庫県
		和歌山県	和歌山県・上富田町
		山口県	長門市
		福島県	福岡県・福岡市、北九州市、春日市
		長崎県	長崎県・長崎市、長崎市・島原市
		熊本県	熊本県・熊本市
		大分県	大分県・別府市、大分市、別府市、大分県・大分市
		宮崎県	宮崎県・宮崎市
		鹿児島県	鹿児島市
		沖縄県	読谷村

※連盟は合同で立候補

※（ ）内はスタジアム所有者。

出典：公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会（2020：14-15、45）に基づき筆者作成

関する施策の推進を図るための基本方針（関係府省庁申合せ）」（以下、「基本方針」と略称する）を出した。そこでは、「(1) 次世代に誇れる遺産（レガシー）の創出」、「(2) 訪日客の特性に対応した受入体制の充実」、「(3) 政府一体となった取組と関係機関（ラグビー組織、自治体、経済界：筆者）との密接な連携の推進」、「(4) 明確なガバナンスの確立と施策の効率的・効果的な実行」という基本的な考え方の下で、東京オリンピック・パラリンピックの準備と関連しつつ、大会の準備と運営に関して各種の支援方針が示された³⁴⁾。

施設整備については「試合会場及びキャンプ地等の整備に係る経費は、原則として各開催自治体等が

負担すべきものではあるが、政府としても可能な範囲内において必要な支援を行う」ものとされている。より具体的にいえば、例えば国土交通省は試合会場となる都市公園への支援として社会資本整備総合交付金、岩手県釜石市に対してはスタジアム建設の補助として復興交付金16.5億円を支給している³⁵⁾。総務省は開催自治体の大会開催経費や、開催都市およびキャンプ地でなされる地域交流企画などへの支援として特別交付税を渡し、また開催会場やキャンプ地の施設改修に対して一会計年度を越えた財源の借り入れを認める地方債の発行を許可している。さらにスポーツ庁は決勝戦の会場となった横浜国際総合競技場の改修におよそ20億円を投じ、文部科学省所

管独立行政法人スポーツ振興センターは組織委員会の収入になる助成金59億円とは別に、試合会場とキャンプ地整備のために財政支援をおこなっている。

このように施設整備を中心にみても、ワールドカップの準備は民間のみならず、公的セクターの投資によっておこなわれ、公共事業と言って差支えないだろう。ただ忘れてならないのは、こうした短期間の集中的な公共投資は民間の個別スポーツ、わけてもラグビー競技会という一過性イベントのためになされたということである。もちろん、大会会場の多くが複数の競技で使用され、また国際競技大会の招致と支援は日本のスポーツ政策『スポーツ基本計画』に合致することから、スポーツ振興としての意義は少なからず認められるだろう。

とはいえ、こうした国家的な支援はラグビーの振興という理由だけでは正当化されえない。この点は、組織委員会の「公益性」の論拠が上述したようにスポーツを通じた人間性の涵養などにあること、また釜石市のスタジアム建設費の一部に復興予算が当てられていること、国際競技会を招致・開催する政策的意義が日本の国際的地位の向上や経済の活性化にあることからうかがえる。

こうした出来事は、スポーツの論理だけで、ワールドカップのようなイベントを公共事業として進めることがいかに難しいかを物語っている。実際に、歴史的に見ても、スポーツ振興の外在的效果や功利を説くことはスポーツ振興それ自体やそれへの投資や支援を正当化するための常套手段である³⁶⁾。この点で、国や地方公共団体、財界がワールドカップにラグビー振興を越えた政治経済的意義を与え、スポーツの外部にとっても有益な事業に仕立て上げていたことは注目に値する。

(3) 日本大会の意義とレガシーの拡張

組織委員会によれば、アジアや日本でのラグビー振興のために招致されたワールドカップはその準備の過程で新たな意義や期待を背負うことになったという。それは新しい日本の観光資源の発掘やインバ

ウンド需要の開拓など観光産業の活性化、2011年東日本大震災からの復興、翌年から続く2020東京オリンピック・パラリンピックや2021ワールドマスターズゲームス関西などメガイベントを受け入れられる国力のアピールやその運営経験を積む、といったことであった(公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020: 11)。

こうした意味づけはラグビー組織以上に国や財界などによって与えられた。例えば、経団連の御手洗会長は、「我が国の経済界が総力を挙げて全面的に支援をしている」理由として、「日本大会による(1)地域経済の底上げ、(2)国際交流の促進、(3)ラグビー普及による青少年育成強化に対する期待」を挙げている(御手洗, 2019: 21)。地域経済の底上げとは、政府の特別交付税措置や地方債措置などを利用した会場やキャンプ地における関連インフラの整備と、新設・改修されたスタジアムや宿泊施設などによって新たに生じるかもしれないビジネスによる経済効果のことであり、国際交流も欧米・豪州からのインバウンドによる観光振興がその中心として語られている。

また国は2015年の特措法で、今大会を改めて「大規模かつ国家的に重要なスポーツの競技会である」とし、翌年の「基本方針」では、より具体的にその重要性について語っている。

ラグビーワールドカップ2019の開催は、その有形・無形の遺産(レガシー)を創出することを通じて、大会開催期間はもちろん大会開催後においても、スポーツの振興のみならず、地域経済の活性化を通じた地方創生への貢献、文化プログラム等を活用した日本文化の魅力の発信、震災復興の推進や教育活動の一層の推進又は観光や国際交流の促進等の社会的・経済的發展に貢献できると考えられる。また、ラグビーワールドカップは、翌年の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の意義を更に高めるものであり、国内におけるオリンピック・パラリ

ンピック・ムーブメントの一層の促進にも寄与するとともに、国外における我が国に対する注目を集めることを可能にし、そのことがさらなる外国人等のインバウンドの増加をもたらし、社会・経済の活性化に寄与することが期待できるものである（スポーツ庁、2016年2月24日）。

その他、「ノーサイド」など日本独特のラグビー文化を広く世界に伝えることが世界の発展と平和に貢献するなど、実に多種多様な機能を持ち出して意義づけがなされた。もちろん、メガイベントの招致開催を正当化する論拠として持ち出される経済効果の信憑性が疑われるように（山本ら、2018）、ワールドカップがこうした意義の実現に、どの程度貢献したかは改めて問われるべきだろう。

とはいえ、こうした言説からは、日本の重要な社会的課題とはなにかを示し、ワールドカップの開催がその解決に役立つという有用性の論理を展開することによって国家的支援を正当化する国や財界、そしてその恩恵を受け取るラグビー界の姿が見えてくるだろう。言い換えれば、それは組織委員会の国民の心身の健康、人間性の涵養を越えた汎用性をワールドカップに付与し、その公益性を主張する試みといえ、結果的に見ればそのことは日本社会からの支持の調達、あるいは批判を抑制することに少なからず繋がったと考えられる。

加えて注目したいのは、そうした意義がレガシーの創出を通じて実現できる、というその論理である。というのも、レガシーが国や財界の意義を実現する手段として位置づけられることは、レガシーの具体化や目的化を誘いレガシーの増殖や拡大をもたらすからである。すなわち、レガシーがなんらかの目的の手段であるならば、その手段とは具体的にになにか、そして当の手段を実現するために、さらにどんな手段を講じるべきなのか、という問いの連鎖を避けることは今日において思考停止でもしない限り難しい。この点で、レガシーを合理的、計画的に残そうとするならば、手段と目的の連鎖の中で、レガシーの創

出や同定は繰り返されることになる。

実際に、大会前になると、さまざまなモノや出来事がレガシーに同定され、提示されていった。例えば、総務省地域力創造グループ地域振興室（2017）は、期待されるレガシーとして、スポーツ施設の整備、開催都市や公認キャンプ地の国際的知名度向上、スポーツ都市としてのブランド化、ボランティアの育成、文化振興、交通インフラの整備、地域経済の活性化、観光振興、多様性への理解、サステナビリティやアクセシビリティへの配慮、国際交流・国際化、子供や若者への教育などを挙げている。

また2018年に、日本協会と組織委員会は、開催都市と自治体、そして都道府県ラグビー協会と共同で、「ラグビー界と開催自治体が一体となり、それぞれの開催都市においてラグビーを根づかせ、RWC2019の開催を通じて地域社会に貢献すること」、また「開催自治体と都道府県ラグビーフットボール協会が大会が終わった後も、地域のパートナーとして連携し、RWC2019を契機に残されるレガシーとラグビーという競技を日本全国、大人から子どもまで広く普及させること」を目的に、『ラグビーワールドカップ2019未来計画 Dream Beyond 2019』を新たに策定し、既存のレガシー計画に節合させた（日本ラグビーフットボール協会、2018年6月6日）。

そこには、日本協会が大会のレガシーとして期待していたラグビー振興の基盤整備の他、ツーリズムの促進、地域の活性化、震災復興、都市のブランド化など、これまでのレガシー計画には書かれていない社会的経済的ビジョンが都市や自治体によって掲げられていた（日本ラグビーフットボール協会、2018）。

例えば、次のような文言はレガシーがもはや単なる競技の普及ではなく、社会開発の側面を持つ複合的なものとして創出されていったことを示している。

大会を開催する施設や培われるスポーツボランティア精神、スポーツに親しむ県民の増加、世界各国との交流などを大会のレガシーとして次

世代に引き継ぐ(日本ラグビーフットボール協会, 2018)

RWC2019の開催により, さらにラグビーが市民に浸透し, ラグビー文化にあふれるまち熊谷となるようハード, ソフト両面でのレガシーを創出する。具体的には, 熊谷ラグビー場を核とした基盤整備を進めるとともに, 競技団体と緊密に連携し大規模試合を積極的に誘致するなど, ラグビーを通じた魅力あるまちづくり「ラグビータウン熊谷」を推進する(日本ラグビーフットボール協会, 2018)

このように国や自治体, 財界がワールドカップにラグビー振興を越えた政治経済的な意義を与える中で, レガシーはそうした意義それ自体やそれを叶えるための条件, あるいは具体性を欠いたポジティブな何かを指すようになり, 社会開発を進める大義名分となっていた。見方を変えれば, こうした言説は社会開発というより大きいビジョンや事業を持ち出し, その一つとして大会の準備を再定位することを通じて, 大会準備にかかる負担やコストを矮小化し, 自治体の活動を進めやすくする技法ということもできるだろう。

いずれにせよ, ワールドカップの利害関係者が大会になんらかの意義を見出し, それを叶えるためにレガシーという言葉を持ち出すとき, 大会を通じて残されるべき, あるいは社会が受け継ぐべきレガシーは拡張, 増殖し, 複合化, 多様化していった。

そして大会後, どんなレガシーが残ったかという問いの下に, その検証あるいは振り返りがなされると, こうした動きはさらに活性化する。例えば, 日本協会が大会後におこなった総括を見ると, 地域協会や自治体職員が「レガシーは大きく3つ, 残りました。1つは, みんながラグビー, およびワールドカップで感動したこと。2つ目は, 海外の人がたくさん来てインバウンドでつながったこと, 3つ目は, いろんな場面で交流が成されたことです」(日本ラグ

ビーフットボール協会, 2020c:13)などと語っている様子が紹介されている³⁷⁾。

また, 総務省(2020)は大会後の岩手県釜石市やキャンプ候補地の自治体を対象に, 地域活性化に関する調査をおこなっており, 自治体がスポーツ振興・スポーツ施設の整備の他, 都市のブランド化や国際的な知名度の向上, 教育効果, 国際交流, ボランティアの育成, 地域経済の活性化, 観光振興, 文化振興を大会のレガシーとして捉えていることを報告している。

開催都市においても同様の現象は見られる。翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていた東京都は「大会の思い出や感動を共有するための大会写真展」「RWC2019の熱気を東京2020大会につなげる記念シンポジウム」の他, ボランティア運営やファンゾーンの運営, 都市装飾などに関する知見やノウハウをレガシーとして提示している(東京都, 2020: 159-162)。

日本協会と自治体, そして総務省は大会を開催する側である。したがって, 事後評価や総括を通じて肯定的なレガシーが創出されることは大会のレガシーの増殖や拡大をもたらすだけではない。とりわけ, その肯定的なレガシーは, 大会の効果と同様に, 大会それ自体を帰結主義的に正当化する側面を持っている。

4. ラグビーにおけるレガシーの拡張と課題

(1) レガシーの多様化とその力

これまで, 2019年ワールドカップ日本大会とレガシー事業を推進する立場に着目し, なにがどのように今大会のレガシーとして創出されてきたのかを検討してきた。これまでの議論を振り返っておきたい。

まず, ワールドラグビーは1995年からラグビーをグローバルに統括する国際競技連盟として競技スポーツ集団の中でも最大派閥であるオリンピック運動に加わり, 国際オリンピック委員会が『オリンピック憲章』にレガシーを盛り込んだ2003年には既にそ

れを受容しなければならない立場にあった。

もともとオリンピックに限定されていたレガシーがラグビーワールドカップに受容されるようになったのは2011年のニュージーランド大会からである。オリンピックの招致ファイルにレガシーの項目が加わり、レガシーが強調されるようになったのが2012年のロンドン五輪であるから、ラグビーは、かなり早い時期からレガシーを積極的に受容していたことになる。

ラグビーのレガシー計画は、オリンピックのそれと異なるのは競技の普及やその市場の開拓、メディア網の拡大など、大会インパクトの最大化とラグビー振興に特化された点であった。もちろん、ワールドラグビーはワールドカップの経済効果の検証をおこなってきたように、大会がホスト国にもたらす影響に無関心というわけではない。ただ、ラグビーのレガシー計画はオリンピックほど計画的に社会経済、環境などへ正の効用を与えるものにはなっておらず、その傾向は2019年のレガシー計画でも見られるものであった。

ワールドラグビーにとって、アジアではじめて開催された2019年日本大会のねらいは世界人口60%を占めると言われるアジアでラグビーを広め、グローバル化を促進することにあった。日本協会はその招致活動を通じて、こうした機運を醸成し「伝統国」中心の保守的な世界の開放に貢献する一方で、今大会については、国際競技力の国内外へのアピール、国内のラグビー人気の復興、そして開催準備として進むスタジアム改修などラグビー振興の基盤を手に入れる好機として捉えていた。

レガシー計画とはこうしたラグビー組織の戦略を実現する手法であった。それゆえ、これまでにない規模の普及活動が日本協会やアジアラグビーの戦略計画ともリンクし、ワールドカップの機運を盛り上げつつおこなわれており、そうした各種事業の結果がワールドカップのレガシーであった。したがって、ラグビー組織がまずもって後世に残したい、あるいは社会に受け取ってもらいたい遺産として欲したの

は日本とアジアでラグビーがより知られ、プレイしたり、見たり、支えたりする人びとや機会が増えることであったと言えるだろう。

もともと、レガシー計画の目標はラグビー組織単独で難なく実現できるものではなく、日本政府や国際NGOなどの活動に協力し、それらの資源を活用して進められた。それゆえ、この計画の帰結たるレガシーは国際貢献・交流、開発、外交、教育などの活動の中で創出され、その成果という一面を持ち合わせている。そして、こうした外部組織との連携・協働が、レガシーという言葉の運用を条件に、新たな「レガシー」を生み出す契機となるのであった。

こうしたレガシー計画を越えたレガシーの創造やそれへの読み替えは、大会の準備過程でも生じていた。もともとワールドカップは他のイベントと違って、政府などからの財政保証を前提にした、いわば開催権買い取り型のイベントであり、そのうえ今大会は国や地方の政財官による強力な支援あってはじめて開催できるものであった。組織委員会へは財界に加え、国や地方公共団体の働きかけを通じて多くの公的資金と人員が投入された。また、日本各地に広がったキャンプ地と開催都市では、大会の機運醸成や、国際交流、顧客サービス、交通網の整備、キャンプ地や大会会場の整備など、実に多くの準備が国や地方自治体、組織委員会、現地企業やボランティアの協力の下で進められた。

その際、組織委員会と日本の政官財は、ワールドカップが国民の心身の健康や人間性の涵養、地方創生、経済活性化、震災復興などさまざまな社会的諸課題の解決につながるという論理で、そうした準備を意義づけていた。言い換えれば、社会的に認められそうな目的の手段としてラグビーを位置づけ、その有用性をさまざまに語ることを通じて、ワールドカップの「公益性」の物語を創り上げ、その下で大会準備に関わる諸活動の正当化が図られたのである。そして、そうして拡大した利害関係者とその欲望は、レガシーという言葉がレガシー計画を越え、都市のブランド化や国際交流などに対しても使われる事態

を招き、社会が受け取るべきレガシーは拡大、増殖していった。

総じていえば、今大会のレガシーは、もともとラグビー組織によって望まれた日本を含むアジアのラグビー振興や市場の拡大であったが、特にワールドカップがホスト国の支援と協力無くしておこなえない事業であったがゆえに、その利害関係者の拡大にもなって拡張、増殖していった。このときレガシーとして何かを残すという語りは、既存のラグビー振興策や社会開発をめぐる計画を来るべき未来として権威づけ、推進する力であった。そして、大会後にレガシーを発見し、その課題について語ることは、大会を帰結主義的に正当化し、イベントの招致開催を通じたスポーツ振興という方法を延命させることに貢献したといえよう。

いうなれば、レガシー語りは、ある未来のビジョン、もしくは過去の出来事を価値づけて現前させ、「いま、ここ」に生きる人びとに働きかけ、方向づけ、世の中を変えてゆく指導性を発揮するのである。

もちろん、そこで語られたことを一概に「悪い」と断定することはできない。ただ、今大会のレガシー計画はラグビー組織や各自治体によって、しかもその設計や各種判断の議論、その実行にアクセスできたのは限られた人びとである。

とすれば、本論で取り扱ったレガシーはもっぱらワールドカップを積極的に推進する側、わけでもその支配層が大会前に欲し、残そうとしたものに過ぎないという見方もできるだろう。この点で、そうしたレガシーが本当に受け継ぐべきものなのか、仮にそうだとすると、誰がなにをどこまで継承すべきなのかを問うことは、本来的に、当事者を含めた現在、未来の人びとに開かれた問題である。当然、そのことは、今大会後に、さまざまなモノや記憶、経験などのかたちで事後的に創出されていくレガシーにも当てはまるし、このとき継承せざるをえない立場に置かれた者の声なき声を無視するわけにはいかない。したがって、今大会やレガシー計画の進展について、本稿とは異なるさまざまな立場や観点から捉え直し

ていく作業はその「公益性」の内実と限界を探る試みであり、大きな課題として受け止めている。そこで以下では、今大会とレガシーをめぐる課題と展望について考えてみたい。

(2) ワールドカップとレガシーの課題

今大会では民間の調査会社と契約し大会の効果やレガシーに関して検証をおこなっている。その報告書によれば、今大会はSNS 動画再生回数20.4億回、テレビ視聴者延べ8億5,728万人、観戦者延べ172万人などの点で過去最大規模になり、日本経済への波及効果はその直接投資を含めて6,464億円だったようである³⁸⁾。また、レガシー計画の報告書に目を向ければ、こうしたデジタルリーチに加え、アジアの新規ラグビー参画者として225万人を獲得したことや、大会後にファンが急増したこと、指導者及び管理者の育成や配置に繋がったこと、アジアの各協会間の連携強化が進んだことなどが、その成果として挙げられている (World Rugby, 2020)。当然ながら、ワールドラグビー、組織委員会、日本協会、アジアラグビー協会はこうした成果をもって今大会やレガシー計画を成功として評価している (公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会, 2020)。

とはいえ、なにが成功かはその指標あるいはそれを問う主体のねらいによって大きく変わりうる。レガシー計画の総括を見ても、そこに記された情報はラグビーの普及もしくは人びとがラグビーに出会うことは良いことだという前提で成り立っているし、しかもデータの論拠は明確ではなく、操作的に「成功」の物語が描かれている側面は否定しえない。

逆に言えば、そうした前提を共有しない人、あるいは本人の意思を離れて構造的、権力的に大会やレガシー事業に巻き込まれた人びとの経験やその生活への影響についてはあまり見えてこない。

もちろん、大会やレガシーに関するポジティブな言説の中には、もともとは嫌々参加したけれども、結果としてかけがえのない体験につながった、というエピソードなどもあるだろうし、組織委員会の報告

書にそこまで求めるのは厳しいに違いない。

とはいえ、今大会やレガシーの影響を捉えるとき、積極的に大会に関わった者だけでなく、否定的であったり、ある事業に無理やり協力させられたり、その参加から被害や損失を被ったり、さらに大会の存在すら認知しているかどうかわからない人の存在を忘れてはならない。なぜなら、こうした主体とその文脈の存在を視野に入れてこそ、人間性の醸成や若者・子どもの育成、地方創生、都市開発、途上国支援などの大義名分で進められた事業が、実際のところ、どこのだれに、なにをもたらしただのかを問い、もっぱらポジティブに語られがちな成果の射程や限界、あるいは今大会にかかわるさまざまな課題を浮き彫りにすることつながるからである。

ブルース (Bruce, 2014) によれば、国民国家としては小規模ながら非常に高い競技力を有し、ラグビーが国民から幅広く支持されていると言われるニュージーランドですら、ラグビーに無関心もしくはそれを嫌っている国民も相当数存在しているにも関わらず、そうした人びとの声はメディアで取り上げられることはなく、支配的言説の中で黙殺されている。むしろ、そうしたサイレントマイノリティが公的な議論から排除されていることが、ラグビーに惚れ込むニュージーランドという神話を支え、ラグビーとナショナリズムの蜜月な関係につながっているという。

つまり、今大会やレガシーの影響や意味は、ラグビーの「内部」のみならず、その「外部」やそれとの相互関係を視野に入れて読み解くことが重要である。例えば、メガイベントの招致開催は国家や都市の競争力維持のための戦略の一つであるが (町村, 2007), 今大会を支えることになった自治体の動向は一部しか明らかにされていない。この点で、今大会のレガシーが地方創生や観光産業の活性化などに拡張されたことを踏まえれば、大会後の施設やインフラの運用、大会を契機に進められた都市や地域の開発問題を問うてきた、ポスト・オリンピック研究でなされてきたことは、当然、求められてくるだ

ろう (石坂・松林編, 2013)。

また、レガシー計画は国際貢献や開発支援と結びついたアジアへの普及活動であった。これまでワールドカップは8つのコア国－イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド、フランス、ニュージーランド、南アフリカ、オーストラリア－以外で開催されたことはなく、また過去の優勝国もこの中の4か国に限られていた。それゆえ、ラグビー史上、初めてティア2と呼ばれる半周辺的な国でおこなわれた今大会は、これからラグビーの世界的なリーチを広げ、発展させるための試金石として期待を寄せられていた (Harris & Wise, 2020)。この点で、今大会とレガシー計画を通じたラグビーの普及過程について丁寧に見ていかねばならない。

このとき留意しなければいけないのは、ラグビーを受容する側の視点やその文脈、また中長期的な観点である。というのも、そうした視点を欠落あるいは忘却したまま、スポーツの普及を語ることがいかに問題をはらんでいるかは、途上国の恩恵に繋がらない利己的な支援、途上国と先進国のあいだの不平等や格差の隠蔽、西洋中心主義や新植民地主義に親和的な文化の浸透、現地の文化や人々の主体性や創造性の軽視といった点で指摘されてきたことだからである (小林, 2001, 2020; 石岡, 2012; 石原, 2019; 野口, 2021)。

もちろん、ひと口に「現地」と言っても、親密圏から地域、国、グローバルなレベルまでである。町村の「政治的アリーナの重層性」(長谷川ら, 2007:338) モデルにならえば、今大会やレガシー計画の実施とその影響についても過剰な一般化を避けつつ、そのレベルやスケールを捉えてゆくことが求められるだろう。また、これまで述べてきた指摘は、当然ながら、放課後ラグビー教室、学校教育へのラグビーの導入、指導者養成など、日本国内においておこなわれた数々の普及活動を捉えていく上でも注意すべきであろうし、これからは学校や地域のスポーツ振興に関する研究との連関も盛んになってくるだろう。

最後に、今大会は国や地方自治体、外郭組織、経

済界など国を挙げた支援なくして実現できなかった。本稿ではラグビー組織を中心に据えて、ワールドカップとレガシー計画の実施過程と構造をできるだけトータルに捉えることを目指したが、組織間の連携や人びとの働きなどその細部については十分に描けていない。また、今大会を支えたのは本稿で登場させたアクターばかりではない。例えば、今大会を盛り上げようと各種のキャンペーンが全国津々浦々でおこなわれたが、スポーツを通じたキリスト教の布教を目指した活動などもあった。一見するとラグビーに関わりが無いように見える活動が実のところ今大会を支えていたことも看過してはならないだろう。

レガシーという言葉はこうした動向の中でどのように使われ、どんな働きをしているのだろうか。レガシーという言葉が廃れない限り、これからもレガシーはどこかの誰かによって創出され、継承され、忘却され、また再創造されるものもあるだろう。本稿もレガシー論の延命に貢献しているが、そうしたレガシーの創出とその意味を探索してゆきたい。

おわりに

現代のスポーツイベントはメディアやスポンサー企業、スポーツ組織の相互関係の中で開催され、今大会もその例外ではない。ただ、国家や都市の支援や協力もスポーツイベントをおこなううえで不可欠である。今回、ラグビー組織は、国家戦略に挙げられている国際競技会の招致を梃子に、ワールドカップとレガシー計画を実施し、アジアにおけるラグビーコミュニティの成長や、将来的なラグビー振興のための資源や環境を手に入れた。言い換えれば、今大会の招致をきっかけに通常では考えられない公的部門による投資や規制緩和がなされ、民間のラグビー組織や支援企業に巨大な利益や恩恵をもたらしたのである。この点は、祝賀資本主義という概念でオリンピックを批判する議論に通じるものであり(ボイコフ, 2018a, 2018b)、国が東京2020オリンピック・パラリンピックの準備の一環として今大会を支

援したことを考えれば、より大きな祝賀ーオリンピック・パラリンピックーに便乗あるいは寄生して利得をえるラグビーの姿が浮かび上がってくるだろう。

とはいえ、日本社会に目を向ければ、スポーツ基本法制定以降、スポーツを楽しむことは形式的に国民の権利とされ、それを保障することは国や地方公共団体、スポーツ団体の務めとなっている。しかし、国民のスポーツ権を保障する環境は十分とはいえないし、その整備も際限なくできるわけではない。一例を挙げれば、スポーツ享受の基盤たる施設は老朽化しているが、地方自治体のスポーツ関係経費はほぼ増えておらず、新しく施設を整備することは容易ではない(笹川スポーツ財団, 2017; 笹尾, 2020)。また日本のスポーツ予算の7割近くが競技スポーツにつきこまれているが、どの競技も余るほど潤沢な予算をえているわけでもないし、競技間で格差が存在している(清水, 2017)。

言い換えれば、スポーツ組織単独で競技の普及や高度化に関してできることは限られ、スポーツを振興するには外部の支えがどうしても必要なのである。この点で、今回、ワールドカップを梃子にして公的部門からの再分配の機会を奪取し、国内外のラグビーコミュニティを成長、発展させる事業を展開したラグビーの事例は、現代の日本社会でとりえるスポーツ振興の方略のひとつを示している。とすれば、ワールドカップ事業とは、4年に一度、世界のどこかの国に対してラグビーへの投資を求め、ラグビーのコミュニティをグローバルに広げる、あるいはそのための資源を調達する戦略として捉えられる。

とはいえ、そうした方法がどこまで承認されるのかはまた別の問題である。スポーツはたとえその内部で不平等や格差の問題を抱えているとはいえ、数ある文化のなかでかなり優遇されている部類に入るとし、メガスポーツイベントがそれに投資をする国にさほど恩恵や利益をもらさないことは経済効果以外にも言われている。例えば、ドランら(Dolan et al., 2019)によれば、オリンピック大会後、市民の幸福度は持続しないし、現地より、むしろ費用負担

を感じにくい他国の人びとのほうが幸福を感じるようである。とすれば、メガイベントを使った振興は国外の人びとに向けたギフトであるのかもしれないが、そうした認識が世界で広まらない限り、開催地において批判の声が止むことはないだろう。この点で、一過性のイベントに世の中の資源を集中的に投入するやり方が問われ、オルタナティブが模索されることは不思議なことではない。

しかし、こうした転換が仮に可能であったとしてもそれを人びとが支持するかどうか、本当に幸福につながるかどうかはわからない。この点で、メガイベントを梃子にした文化振興がさまざまなスポーツや他の文化活動に同等のチャンスが開かれているのか、またスポーツイベントをすることが中長期的に見て国民のスポーツ享受能力の向上に繋がっているのかなど、機会と結果双方の平等性の観点から現在の主流な方法を問うていくことも怠ってはならない。

日本の問題に限っていえば、鶴田(2020)はこれまで日本に招致された国際的なスポーツイベントを運営してきた立場と経験から、各競技団体独自の計画と判断によってバラバラに進められる招致計画の問題やリスクを避けるために、国として統一的にマネジメントしてゆく必要があるのではないかと問う。

こうしたスポーツ振興の公正さをめぐる議論がこれから盛んになるかもしれない。このときスポーツ組織はどのように舵を取り、応答してゆくのだろうか。今後の動向を注視していきたい。

注

- 22) 鶴田(2020)によれば、「1.会場整備費等」のうち、多額の支出が必要だったのは、「(試合会場等)120億円で」各会場の電源が落ちた場合に備えた予備電源の整備、各会場におけるゲストやスポンサー用のホスピタリティ施設の設置、会場使用料であった。「ICTおよびネットワーク費」は、放送やデータ通信のための各会場の光ファイバー回線のコストであった。また「大会運営費」139億円の

主な内訳は、チームやマッチオフィシャル、役員・スタッフ、VIPなどの宿泊費59億円、輸送費34億円、ケータリング8億円、警備関連30億、上皇・上皇后陛下や首相等の貴賓対応プログラムとして9億円、物品運搬費などロジスティックス6億円であった。ちなみに、「4.管理費等」として計上された199億円は、運営に関わる職員などの人件費、組織委員会の運営費や保険などである。

- 23) 「〔来るラグビーW杯〕(上)収益性厳しい“上納金”98億円(連載)」『読売新聞』朝刊2005年11月15日。今大会の財政保証は、政府に代わってスポーツ振興センターから最大36億円の助成金があてられることで、ワールドラグビーからの了承をえている(「ラグビーW杯『財政保証合意』IRBのラバセ会長が会見」『朝日新聞』朝刊2011年5月11日)。
- 24) 組織委員会は試合がおこなわれるスタジアムの地元自治体に36億円程度の分担金支出を「財政を安定させると同時に大会を盛り上げる仕組み」として発表した(「ラグビーW杯開催地が36億円負担10~12自治体日本大会組織委要請へ」『読売新聞』朝刊2014年10月18日)。
- 25) ワールドカップ特措法の経緯や措置については、参議院文教科学委員調査室の川人や渡辺のまとめが参考になる(川人・渡辺, 2015)。ワールドカップ特措法では、寄附金付郵便書等等の発行の特例(第2条関係)、組織委員会への国の職員の派遣が主な措置とされていた。なお、2018年になると、国際オリンピック委員会やワールドラグビーリミテッド等からチーム関係者や海外メディア等が持ち込む無線局の電波利用料の負担免除の要請を受けて特措法の改正がおこなわれ、そうした優遇がなされている(秋丸, 2018)。
- 26) 但し、大会組織委員会は電通の協力を得て、もともと認められていなかったローカスポンサー権の販売から収入を得られるようになったようである。この点は、鶴田(2020:23)、公益財団法人ラグビーワールドカップ2019大会組織委員会(2020:154)、「ラグビーW杯:国内スポンサー募集へ 初の試み」『毎日新聞』朝刊、2018年5月3日を参照。
- 27) 鶴田(2020:14-15)は、600億円にのぼる大会

事業費を日本協会が実施することは無理があるとしたうえで、「そこでどうするか？事実を先にいえば、国や地方自治体の協力を得られる公益財団法人のOCを設置し、これが大会の運営に当たる」ことで、「宝くじ」の収益金、totoの助成金、地方自治体からの公的援助と税制上の優遇が可能になったと述べている。この方略は、大会委員会の報告書にも記されている。2014年に嶋津事務総長が着任し、大会の事務局体制が本格的に立ちあがると、大会の予算の策定と財源確保方針について議論された。そこでは、大会保証料を含めて試算された大会支出総額462億円をチケット収入だけで賄うのは非現実的であり、またチケット販売までの活動資金を確保するために、totoの助成金、開催都市からの分担金、ローカスポンサー収入、経団連やラグビー関連企業等の協力を通じた民間の寄付金、を集めていく方針が示されている（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会、2020：27）。

- 28) 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019大会組織委員会の法人基本情報、事業種類については、「公益法人等の詳細」国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト『公益法人information』（<https://www.koeki-info.go.jp/pictis-info/csa0003!show#prepage2>最終閲覧2021年12月10日）を参照。
- 29) 「宝くじ」総務省HP(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/takarakuji.html最終閲覧2021年12月10日)。
- 30) 「平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法（平成二十七年法律第三十四号）」。
- 31) 鶴田（2020：146-154）。また、開催都市における各種の取り組みについては組織委員会報告書に詳しい（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会、2020：162-209）。
- 32) 例えば、釜石鵜住居復興スタジアムの費用とその負担については向山（2019：16）に詳しい。復興予算からの助成や基金の活用などによって、市の財政負担の軽減はかなり努力されていることは確かである。ただ、2017年度概算では39億円であったスタジアム整備費は9億円超増額され、釜石市議会では「2試合するだけの仮設施設に何億円

もかけるのか」「巨額の負担増で市民生活や復興に影響する」などの厳しい批判が出たようである（「増額2億円分を釜石市議会可決 ラグビーW杯会場費／岩手県」『毎日新聞』朝刊2018年10月16日）。また、花園ラグビー場については、「ラグビーW杯：花園改修30億円交付金 増額分めど 年明けにも工事」『毎日新聞』夕刊2016年11月18日など、熊谷ラグビー場については「臨場感W杯仕様 熊谷ラグビー場 改修完了／ラグビー」『読売新聞』朝刊2018年9月1日などを参照。熊本では開催費用として47億円が見込まれ、施設整備費32億円は県が負担、観客の輸送費や警備費などは熊本市と折半であった（「W杯、熊本の開催費用は47億円 県試算」The SANKEI NEWS、2017年3月11日 <https://www.sankei.com/article/20170311-C35CASA3Y5N6BPIYLQGMU5UJP4/> 最終閲覧2021年12月15日）。その他、福岡、静岡や大分など開催地でも、受け入れ準備や、翌年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた社会経済的効果をねって補正予算が組まれるなどしている（「ラグビーW杯準備、20億円超 県、43億円補正予算案発表／静岡県」『毎日新聞』朝刊2016年9月14日、「大分市：補正予算案1億7300万円 ラグビーW杯テロ対策など／大分」『毎日新聞』2017年6月10日）。尚、各自治体の準備予算が当初よりも増額する大きな要因が、ラグビーワールドカップリミテッドなどの要望や基準に応じるためであったことはよく指摘されている。鶴田は、宿泊施設のルールを例にとり、都市によってはその条件を満たせないところがあり、それに適合させるためにホテルに改修をお願いしたケースもあったという（2005：91-92）。その他、スタジアム整備に関しては、ドーピング検査やインタビューの部屋、常設トイレの増設、照明設備の改善、スタジアムシートの形状変更などが視察を通じて指摘され、予算上乗せの要因であったことが上記の紙上で報じられていた。

- 33) キャンプ地の自治体も、練習会場やトレーニング施設の整備他、交流企画などのために多くの準備と投資をしている（「ラグビーW杯：19年日本大会 事前キャンプ実施、ジョージアと協定「県を挙げて支援」／徳島」『毎日新聞』2018年6月23日）。一部の自治体ではキャンプ地の準備や受け入れ活

動、総括をしており、そこでは施設整備やチームとの交流、機運醸成などの取り組みについて知ることができる(春日市, 2019: 北九州市・北九州市大規模国際大会等招致委員会, 2021)。

- 34) オリンピック・パラリンピックとの共通事項としては、①セキュリティの万全と安全安心の確保のための対策、②関係者・観客等の円滑な輸送のための対策、③外国人受入促進のための対策、④震災復興及び地方活性化のための対策、⑤環境問題への配慮、⑥バリアフリー対策、⑦スポーツ基本法が目指すスポーツ立国の実現のための対策、⑧大会を弾みとした健康増進・受動喫煙防止対策の強化などが進められた。ワールドカップに関する支援としては、大会に向けた①競技力の強化支援、②アンチ・ドーピング活動の推進、③国内外のムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成、④開催自治体及びキャンプ地自治体における試合(練習)会場・ファンゾーン等の整備に向けた支援、⑤組織委員会及び日本協会の体制強化に向けた支援、⑥大会に関する関係府省庁連絡会議の実施、という項目が挙げられた。
- 35) 国の支援については、公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会(2020:65-75)及び、スポーツ庁(2019年)を参照。施設整備以外にも国土交通省はラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの発行、財務省は記念紙幣発行により財源確保に貢献している。
- 36) スポーツを通じた国際平和や心身の調和、環境配慮などを説くオリンピック運動はその典型だろう。また国家によるスポーツの政治利用や商業化などの言説において繰り返し言われてきた。
- 37) 尚、この報告書の中身は、松瀬学が「【ONE TEAM の夢実現—ラグビーワールドカップ2019 日本大会レビュー—】というタイトルでまとめたものである。
- 38) 公式な大会評価の分析についてはEY社により作成され、公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会が出版した報告書(日本ラグビーフットボール協会, 2020a, 2020b)を参照した。尚、組織委員会の解散に伴ってこれらの報告書の著作権は日本協会へ移行している。

文献

- 秋丸愛「法令解説：オリンピックに合わせて祝日を移動 あわせてオリパラ特措法・ラグビー特措法に電波法の特例を設置」『時の法令』pp.19-22, 2018年。
- ジュールズ・ボイコフ(井谷聡子訳)「オリンピック、祝賀資本主義、活動家の応答」『スポーツとジェンダー研究』16巻, pp.62-84, 2018a年。
- ジュールズ・ボイコフ(中島由華訳)『オリンピック秘史120年の覇権と利権』早川書房, 2018b年。
- Paul Dolan, Georgioskavetsos, Christian Krekel, Dimitris Mavridis, Robert Metcalfe, Claudia Senik, Stefan Szymanski and Nicolas R. Ziebarth, 2019. "Quantifying the intangible impact of the Olympics using subjective well-being data," IZA Institute of Labor Economics, No.12547, pp.1-54, 2019.
- 石岡丈昇『ローカルボクサーと貧困世界—マニラのボクシングジムにみる身体文化』世界思想社, 2012年。
- 石原豊「アフリカ初の『プロ野球選手』から見るSDP活動の現状とその課題：日本のアクターによるアフリカにおける野球普及活動を事例として」『スポーツ社会学研究』27巻1号, pp.75-89, 2019年。
- 石坂友司・松林秀樹編『＜オリンピックの遺産＞の社会学—長野オリンピックとその後の十年—』青弓社, 2013年。
- John Harris and Nicholas Wise, eds. *Rugby in Global Perspective: Playing on the periphery*, Routledge, 2020.
- 川人顕・渡辺直哉「国を挙げた国際競技大会の支援とスポーツ庁の設置—オリンピック・パラリンピック特措法案, ラグビーワールドカップ特措法案, 文部科学省設置法改正案—」『立法と調査』No.363, pp.13-24, 2015年。
- 小林勉「途上国に押し寄せるスポーツのグローバリゼーションの実相—メラネシア地域の事例から」『スポーツ社会研究』9, pp.83-93, 2001年。
- 小林勉「貧困削減かアカウンタビリティか? : 一日本における「スポーツ×開発」の課題—」『スポーツ社会研究』28巻1号, pp.37-57, 2020年。

- 春日市『ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地春日市の取り組み』, 2019年.
- 北九州市・北九州市大規模国際大会等招致委員会『北九州市におけるウェールズ代表キャンプ地及び交流実施報告書』, 2021年.
- 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会『ラグビーワールドカップ2019日本大会報告書』2020年.
- 町村敬志「メガ・イベントと都市空間：第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』15巻, pp.3-16, 2007.
- 御手洗富士夫「ラグビーワールドカップ2019 日本大会の意義と期待」『事業構想 Project design』85, pp.20-22, 2019年.
- 向山昌利・加藤洋平「スポーツ・スタジアムの整備戦略—釜石鵜住居復興スタジアム整備過程からの分析—」『流通経済大学スポーツ健康科学部紀要』12, pp.11-20, 2019年.
- 日本ラグビーフットボール協会「国会ラグビークラブ第1回練習会兼2011年ラグビーワールドカップ日本招致アピールの会」2004年4月21日, <https://www.rugby-japan.jp/news/2004/04/21/6932>最終閲覧日2021年12月1日.
- 日本ラグビーフットボール協会「(資料) ラグビーワールドカップ 2019™ 未来計画 Dream Beyond 2019の基本姿勢」2018年.
- 日本ラグビーフットボール協会「Impact Beyond 2019 ラグビーワールドカップ2019 未来計画 Dream Beyond 2019について」2018年6月6日, <https://www.rugby-japan.jp/news/2018/06/06/49237>最終閲覧日2021年12月15日.
- 日本ラグビーフットボール協会『ラグビーワールドカップ2019日本成果分析レポート』2020a年.
- 日本ラグビーフットボール協会『ラグビーワールドカップ2019日本大会開催後経済効果分析レポート』2020b年.
- 日本ラグビーフットボール協会『未来計画レポート RWC2019レガシー研究』2020c年.
- 野口亜弥「タイに見られるジェンダー規範とジェンダー平等に対するスポーツの役割認識：政策立案者の視点」『体育学研究』66巻, pp.809-825, 2021年.
- 笹尾心太「ポスト福祉国家におけるスポーツ施設の整備とその利用：公私ミックスの観点から」, 棚山研・市井吉興・山下高行『変容するスポーツ政策と対抗点—新自由主義国家とスポーツ—』創文企画, pp.67-96, 2020年.
- 笹川スポーツ財団『スポーツ白書2017 スポーツによるソーシャルイノベーション』笹川スポーツ財団, 2017年.
- 清水紀宏「オリンピックと格差・不平等」『体育・スポーツ経営学研究』30巻, pp.29-41, 2017年.
- 総務省地域力創造グループ地域振興室「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究」2017年3月.
- 総務省「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究報告書」2020年3月31日.
- スポーツ庁「ラグビーワールドカップ2019の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」2016年2月24日, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/1373312.htm 最終閲覧日2021年12月16日.
- スポーツ庁「ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備状況等について」第15回スポーツ審議会配布資料, 2019年5月15日.
- 東京都『ラグビーワールドカップ2019TM 大会報告書～東京開催の記録～』, 2020年3月.
- Toni Bruce “(Not) a stadium of four million: speaking back to dominant discourses of the Rugby World Cup in New Zealand” In Steven J. Jackson, eds. *The Other Sport Mega-Event: Rugby World Cup 2011*, pp.53-65, Routledge, 2014.
- 鶴田友晴『国際スポーツイベント成功の舞台裏』ぴあ株式会社, 2020年.
- World Rugby『Impact Beyond 2019 報告書』, 2020年.
- 山本志郎・押見大地・福原崇之「スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討」『体育学研究』63, pp.13-32, 2018年.

Expanding the concept of legacy in the Rugby World Cup 2019 in Japan Focusing on the position of hosting the tournament (2)

MATSUSHIMA Tsuyoshiⁱ

Abstract : The objectives of the 2019 tournament in Japan and its legacy plan were to promote rugby, develop markets, and expand media networks in Asia, home to approximately 60% of the world's population. However, these objectives could not be achieved by rugby organizations alone but required the support and cooperation of external actors. In particular, the World Cup was held as a national event with the support and cooperation of the national and local governments and the business community. As these stakeholders expanded, the term “legacy” came to be applied not only to the promotion of rugby, but also to various political, economic, and social aspects such as city branding and international exchange. The result was a proliferation and expansion of legacies to be passed on to society. In this process, the discourse on leaving something as a legacy was intended to legitimize the ongoing or future promotion of rugby and the development of society in the future. This paper depicts the creation and diversification of such a legacy and shows how private rugby organizations used the World Cup bid as leverage to expand the social base of rugby and to seize resources to support it.

Keywords : Significance of the World Cup, Income and Expenditure Structure of the Organizing Committee, Public interest, Diversification of Legacies, Modern Sports Promotion

i Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University